



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東和銀行
コード番号 8558 URL <http://www.towabank.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 吉永 國光

問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長

(氏名) 橋本 政美

TEL 027-234-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日

配当支払開始予定日

平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点以下第1位未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	41,132	△5.7	10,690	△13.1	8,158	△34.4
27年3月期	43,622	2.5	12,313	△0.6	12,440	△3.6

(注) 包括利益 28年3月期 11,130百万円 (△41.8%) 27年3月期 19,154百万円 (55.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	20.80	11.69	5.7	0.5	25.9
27年3月期	33.64	17.15	9.6	0.6	28.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,166,077	147,532	6.7	303.08	11.03
27年3月期	2,060,418	137,597	6.6	276.42	10.87

(参考) 自己資本 28年3月期 147,035百万円 27年3月期 137,185百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が
適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	89,507	△42,280	△1,252	154,531
27年3月期	99,831	△27,873	△2,352	108,541

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	735	5.9	0.7
28年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	735	9.6	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		13.3	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△13.8	3,000	△22.5	8.15
通期	8,000	△25.1	6,000	△26.4	15.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	371,802,733 株	27年3月期	371,802,733 株
② 期末自己株式数	28年3月期	3,807,753 株	27年3月期	3,997,993 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	367,954,759 株	27年3月期	354,477,366 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	37,973	△6.7	10,543	△14.3	8,107	△34.9
27年3月期	40,723	3.5	12,312	2.8	12,459	△1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	20.66	11.62
27年3月期	33.69	17.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
28年3月期	2,163,311	146,050	6.7	299.81	10.92
27年3月期	2,058,026	136,257	6.6	273.42	10.76

(参考)自己資本 28年3月期 145,832百万円 27年3月期 136,079百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△12.8	3,000	△22.6	8.15
通期	8,000	△24.1	6,000	△25.9	15.03

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

第二種優先株式	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	円	円	円	円	百万円
27年3月期	—	0.000	—	2.940	2.940	514
28年3月期	—	0.000	—	2.868	2.868	501
29年3月期 (予想)	—	0.000	—	2.668	2.668	

(注) 1. 1株当たりの払込金額 200円

2. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 27年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成26年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.32000%

③発行済株式数

175,000,000株

(2) 28年3月期

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成27年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.28364%

③発行済株式数

175,000,000株

(3) 29年3月期(予想)

①算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × (日本円TIBOR + 1.15%)

②日本円TIBOR

平成28年4月1日における日本円TIBOR(12ヶ月物) = 0.18364%

③発行済株式数

175,000,000株

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 経営方針	4
(1) 経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
6. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
7. その他	21

○平成27年度 決算説明資料

1. 経営成績・財務状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当行グループは、平成27年4月からスタートした経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、ビジネスモデルの中核である「TOWAお客様応援活動」に全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。その結果、「プランフェニックスⅣ」の計画初年度となる平成27年度は、主要目標であるコア業務純益は計画を4億円上回る97億円、中小企業事業者向け貸出残高は、増加計画130億円を121億円上回る251億円増加の6,683億円、業務粗利益経費率(OHR)^{*}は計画比1.2%改善の61.52%と、主要項目において計画を上回り順調に推移いたしました。

また、業務執行に対する監査、監督を強化するためにコーポレートガバナンス・コードの趣旨に基づき、複数名の独立社外取締役による意思決定プロセスの透明性確保や外部評価委員会における経営施策の適切性の評価など、責任ある経営体制の確立に努めてまいりました。

当連結会計期間の主な項目の実績は、以下のとおりです。

経常収益は、前年同期比24億90百万円減少の411億32百万円となりました。

経常費用は、前年同期比8億67百万円減少の304億41百万円となりました。

当連結会計期間の経常利益は106億90百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は81億58百万円となりました。

※ 業務粗利益経費率(OHR) = (経費－機械化関連費用) / 業務粗利益 × 100

(次期の見通し)

平成27年度のがわが国経済は、新興国経済の減速や原油価格下落の影響などから、輸出・生産面に鈍さが見られるものの、緩やかな回復基調を続けました。その中で、日本銀行は、平成28年1月29日、2%の物価安定の目標を早期に実現するために、「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

このような経営環境を踏まえ、当行グループは、経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に掲げる諸施策等を着実に実行することにより、計画通りの収益確保に努めてまいります。

平成29年3月期決算の連結業績予想については、経常利益は80億円、当期純利益は60億円と見込んでおります。

(業績予想については、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。)

(2) 財政状態に関する分析

① 預金

預金は、前年度末比374億円増加の1兆8,608億円となりました。

② 貸出金

貸出金は、前年度末比260億円増加の1兆3,516億円となりました。

③ 金融再生法開示債権比率

金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.27ポイント上昇し、4.17%となりました。

④ 自己資本比率

平成28年3月末の連結自己資本比率は、速報値で11.03%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、銀行の公共的使命を念頭において、長期にわたる安定的な経営基盤の確保と企業体質の強化に努め、安定的な配当の継続を実施することを基本方針としております。配当時期につきましては、中間配当は実施せず期末配当に時期を統合しております。

なお、平成27年度の普通株式に対する配当につきましては、利益計上による内部留保の蓄積により、1株当たりの期末配当金を2円の予定としております。

また、次期以降につきましても、上記の基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業を中心にリース業等の金融サービスの提供や、その他の業務を営んでおります。

当行グループの事業に関わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域社会へ総合金融サービスを提供しております。

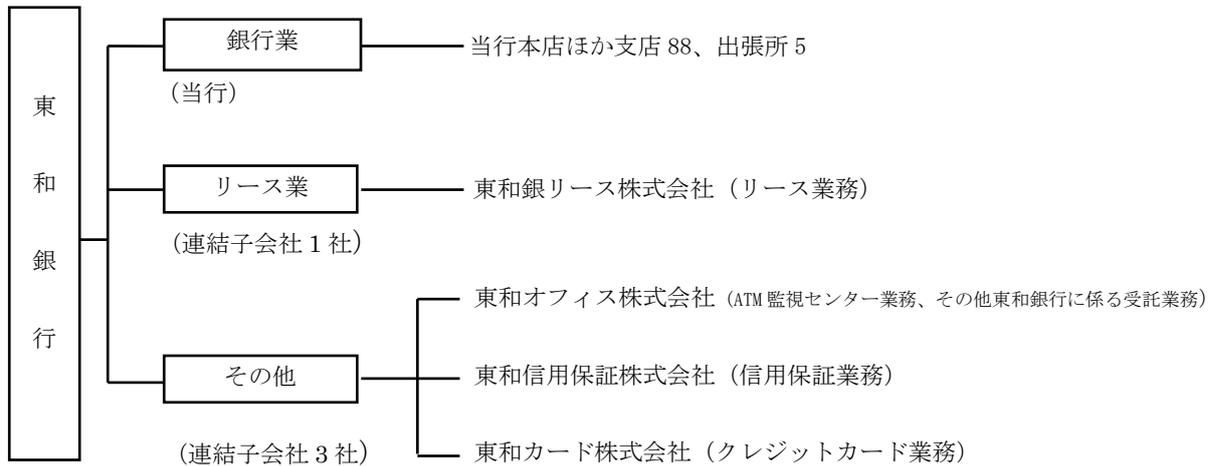
〔リース業〕

連結子会社の東和銀リース株式会社において、リース業務等の金融サービスを提供しております。

〔その他〕

連結子会社の東和信用保証株式会社が信用保証業務、東和カード株式会社がクレジットカード業務を行っております。なお、東和オフィス株式会社は、銀行業務補完の事務受託業務を行っていましたが、平成28年3月31日付けで解散し、現在清算手続き中です。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



【関係会社の状況】
(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有(又は被所 有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任 等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
東和オフィス 株式会社	群馬県 佐波郡 玉村町	20	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	ATM監視業務等 委託取引 預金取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-
東和信用保 証株式会社	群馬県 前橋市	495	その他	100.00 (-) [-]	4 (1)	-	預金取引 保証取引	-	-
東和カード株 式会社	群馬県 前橋市	50	その他	47.05 (5.88) [35.29]	5 (1)	-	預金取引 融資取引 保証取引	-	-
東和銀リース 株式会社	群馬県 前橋市	100	リース業	73.00 (35.00) [20.00]	4 (0)	-	預金取引 融資取引 リース取引	提出会社より 建物の一部を 賃借	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社はありません。
 3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況に該当する会社はありません。
 4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)です。単位未満は切捨てしております。
 5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)です。
 6. 東和オフィス株式会社は、平成28年3月31日付けで解散し、現在清算手続き中です。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行グループは、「靴底を減らす活動」、「雨でも傘をさし続ける銀行」、「謙虚さのDNAを忘れない銀行」の3つをモットーとして、お客様の本業支援、経営改善・事業改善支援に全行的、継続的に取り組み、地域経済を活性化させることで、当行の収益力の向上を図ってまいります。

また、業務の運営にあたっては、公共的使命、社会的責任を自覚するとともに確固たる倫理観を持って行動し、各種法令等の遵守について最大の注意を払うとともに、経営管理態勢及び法令等遵守態勢の充実・強化に、総力を挙げ取り組んで行く所存です。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成28年度末に下記経営指標を目標として設定しております。

- | | |
|------------------|-------|
| ① 自己資本比率 | 11%程度 |
| ② 業務粗利益経費率(OHR)* | 61%程度 |
| ③ コア業務純益 | 95億円 |

*業務粗利益経費率(OHR) = (経費 - 機械化関連費用) / 業務粗利益 × 100

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当行グループは、平成27年4月から平成30年3月までの3年間を計画期間とした経営強化計画「プランフェニックスⅣ」に基づき、お客様の「売上増加」「経営課題の解決」に向けて、お客様の本業支援、経営改善・事業再生支援の実践に全行的・継続的に取り組み、地域経済の活性化を図ることで収益力の強化に取り組んでまいります。

今年度は、お客様の本業支援を中心としたビジネスモデルの持続可能性を更に高めるために、お客様の支援体制の強化と事業性評価力の向上に取り組むとともに、自治体・地元大学との支援ネットワークの拡充、女性行員の活躍促進や専門人材の育成・強化を図り、お客様との強固なリレーションの構築と経営基盤の強化に努めてまいります。

また、ビジネスモデルを支える態勢の強化として、経営管理態勢や与信管理態勢、リスク管理態勢などコーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内における銀行業を中心とした業務を営んでいることから、当面は日本基準を適用することとしておりますが、今後の国内同業他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	110,388	155,779
コールローン及び買入手形	35,889	22,501
商品有価証券	22	21
有価証券	553,225	601,129
貸出金	1,325,649	1,351,689
外国為替	800	507
その他資産	12,463	13,043
有形固定資産	24,453	24,922
建物	4,683	4,881
土地	17,779	17,960
リース資産	209	177
その他の有形固定資産	1,781	1,903
無形固定資産	1,060	1,686
ソフトウェア	732	756
その他の無形固定資産	327	929
繰延税金資産	1,984	—
支払承諾見返	3,485	3,023
貸倒引当金	△9,004	△8,226
資産の部合計	2,060,418	2,166,077
負債の部		
預金	1,823,324	1,860,800
譲渡性預金	700	700
借入金	74,382	128,389
外国為替	96	16
その他負債	6,231	10,637
賞与引当金	415	416
退職給付に係る負債	10,371	10,072
役員退職慰労引当金	30	1
睡眠預金払戻損失引当金	417	447
偶発損失引当金	677	682
繰延税金負債	14	864
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,493
支払承諾	3,485	3,023
負債の部合計	1,922,820	2,018,544
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
利益剰余金	45,509	52,523
自己株式	△392	△373
株主資本合計	114,945	121,974
その他有価証券評価差額金	18,825	21,572
土地再評価差額金	3,052	3,079
退職給付に係る調整累計額	361	409
その他の包括利益累計額合計	22,239	25,061
新株予約権	177	217
非支配株主持分	235	278
純資産の部合計	137,597	147,532
負債及び純資産の部合計	2,060,418	2,166,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	43,622	41,132
資金運用収益	31,223	29,856
貸出金利息	22,799	22,246
有価証券利息配当金	8,242	7,384
コールローン利息及び買入手形利息	81	74
預け金利息	24	90
その他の受入利息	76	59
役務取引等収益	6,281	6,357
その他業務収益	397	388
その他経常収益	5,720	4,530
貸倒引当金戻入益	1,701	189
償却債権取立益	833	440
その他の経常収益	3,185	3,899
経常費用	31,308	30,441
資金調達費用	790	823
預金利息	724	693
譲渡性預金利息	1	1
借入金利息	58	123
その他の支払利息	5	4
役務取引等費用	4,020	4,179
その他業務費用	239	212
営業経費	21,684	21,646
その他経常費用	4,573	3,579
その他の経常費用	4,573	3,579
経常利益	12,313	10,690
特別利益	—	—
特別損失	16	194
固定資産処分損	16	19
減損損失	—	174
税金等調整前当期純利益	12,296	10,495
法人税、住民税及び事業税	79	1,066
法人税等調整額	△331	1,225
法人税等合計	△252	2,292
当期純利益	12,548	8,203
非支配株主に帰属する当期純利益	108	44
親会社株主に帰属する当期純利益	12,440	8,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,548	8,203
その他の包括利益	6,605	2,926
その他有価証券評価差額金	6,842	2,745
土地再評価差額金	276	133
退職給付に係る調整額	△513	47
包括利益	19,154	11,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,040	11,086
非支配株主に係る包括利益	113	43

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,179	34,068	△409	103,492
会計方針の変更による累積的影響額			282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,179	34,350	△409	103,774
当期変動額					
剰余金の配当			△1,281		△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益			12,440		12,440
自己株式の処分		△5		20	15
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	11,159	16	11,170
当期末残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,456
会計方針の変更による累積的影響額							282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,988	2,775	875	15,639	136	1,188	120,738
当期変動額							
剰余金の配当							△1,281
親会社株主に帰属する当期純利益							12,440
自己株式の処分							15
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,836	276	△513	6,600	41	△953	5,688
当期変動額合計	6,836	276	△513	6,600	41	△953	16,859
当期末残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	31,174	45,509	△392	114,945
当期変動額					
剰余金の配当			△1,250		△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益			8,158		8,158
自己株式の処分		△4		21	16
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			106		106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△4	7,014	18	7,029
当期末残高	38,653	31,170	52,523	△373	121,974

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,825	3,052	361	22,239	177	235	137,597
当期変動額							
剰余金の配当							△1,250
親会社株主に帰属する当期純利益							8,158
自己株式の処分							16
自己株式の取得							△2
土地再評価差額金の取崩							106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,746	27	47	2,821	40	43	2,905
当期変動額合計	2,746	27	47	2,821	40	43	9,934
当期末残高	21,572	3,079	409	25,061	217	278	147,532

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,296	10,495
減価償却費	1,159	1,300
減損損失	—	174
貸倒引当金の増減(△)	△3,087	△778
賞与引当金の増減額(△は減少)	23	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△354	△242
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△29
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	29	30
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	235	4
資金運用収益	△31,223	△29,856
資金調達費用	790	823
有価証券関係損益(△)	6	△865
為替差損益(△は益)	△585	189
固定資産処分損益(△は益)	16	19
商品有価証券の純増(△)減	△1	0
貸出金の純増(△)減	△28,868	△26,039
預金の純増減(△)	59,498	37,475
譲渡性預金の純増減(△)	700	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	41,603	54,007
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	657	599
コールローン等の純増(△)減	15,625	13,387
外国為替(資産)の純増(△)減	44	293
外国為替(負債)の純増減(△)	62	△79
資金運用による収入	31,470	30,289
資金調達による支出	△851	△829
その他	689	△814
小計	99,943	89,557
法人税等の支払額	△111	△49
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,831	89,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△128,772	△147,389
有価証券の売却による収入	25,559	20,273
有価証券の償還による収入	76,500	87,400
有形固定資産の取得による支出	△809	△1,648
無形固定資産の取得による支出	△350	△915
有形固定資産の売却による収入	0	—
資産除去債務の履行による支出	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,873	△42,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,281	△1,250
非支配株主への配当金の支払額	△66	—
非支配株主への分配金の支払額	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△3	△2
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,352	△1,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	69,637	45,990
現金及び現金同等物の期首残高	38,903	108,541
現金及び現金同等物の期末残高	108,541	154,531

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開していることから、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、融資業務、証券業務、為替業務を中心とした業務を行っております。「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	40,207	2,605	42,813	845	43,658	△36	43,622
セグメント間の 内部経常収益	459	223	682	337	1,020	△1,020	—
計	40,667	2,829	43,496	1,182	44,678	△1,056	43,622
セグメント利益	12,245	98	12,343	304	12,647	△333	12,313
セグメント資産	2,058,070	7,641	2,065,711	4,626	2,070,338	△9,920	2,060,418
セグメント負債	1,921,236	7,487	1,928,723	2,461	1,931,184	△8,364	1,922,820
その他の項目							
減価償却費	1,118	29	1,148	10	1,159	△0	1,159
資金運用収益	31,291	1	31,293	34	31,327	△104	31,223
資金調達費用	805	111	916	7	923	△133	790
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	16	0	16	0	16	—	16
(固定資産処分損)	16	0	16	0	16	—	16
税金費用	△162	0	△161	29	△132	△119	△252
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,082	66	1,149	0	1,149	—	1,149

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△333百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,920百万円は、当行の貸出金5,375百万円及び連結子会社の預け金2,483百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,364百万円は、当行の預金2,483百万円及び連結子会社の借入金5,375百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	37,874	2,532	40,406	764	41,171	△39	41,132
セグメント間の 内部経常収益	99	249	348	258	607	△607	—
計	37,973	2,781	40,755	1,023	41,779	△646	41,132
セグメント利益	10,554	117	10,671	48	10,719	△29	10,690
セグメント資産	2,163,068	8,159	2,171,227	4,535	2,175,762	△9,685	2,166,077
セグメント負債	2,016,853	7,888	2,024,741	2,386	2,027,128	△8,583	2,018,544
その他の項目							
減価償却費	1,258	37	1,295	11	1,307	△6	1,300
資金運用収益	29,904	1	29,905	31	29,936	△80	29,856
資金調達費用	827	96	923	6	929	△106	823
特別利益	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	194	—	194	0	194	—	194
(固定資産処分損)	19	—	19	0	19	—	19
(減損損失)	174	—	174	—	174	—	174
税金費用	2,241	0	2,241	51	2,293	△0	2,292
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,526	77	2,603	0	2,604	△36	2,567

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、信用保証業、クレジットカード業及びその他を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△29百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△9,685百万円は、当行の貸出金4,495百万円及び連結子会社の預け金3,539百万円の相殺消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,583百万円は、当行の預金3,539百万円及び連結子会社の借入金4,495百万円の相殺消去等であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	276円42銭	303円8銭
1株当たり当期純利益金額	33円64銭	20円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円15銭	11円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	137,597	147,532
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	35,927	35,998
優先株式の払込金額	百万円	35,000	35,000
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	514	501
新株予約権	百万円	177	217
非支配株主持分	百万円	235	278
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	101,670	111,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	367,804	367,994

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,440	8,158
普通株主に帰属しない金額	百万円	514	501
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	514	501
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	11,926	7,656
普通株式の期中平均株式数	千株	354,477	367,954
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	514	501
定時株主総会決議による優先配当額	百万円	514	501
普通株式増加数	千株	370,895	329,438
優先株式	千株	368,757	326,964
新株予約権	千株	2,137	2,474

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響額はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	110,340	155,731
現金	40,044	37,989
預け金	70,295	117,741
コールローン	35,889	22,501
商品有価証券	22	21
商品国債	0	0
商品地方債	21	20
有価証券	552,829	602,034
国債	172,497	159,472
地方債	86,576	140,875
社債	114,319	132,322
株式	19,555	15,964
その他の証券	159,881	153,400
貸出金	1,330,665	1,355,840
割引手形	9,536	9,447
手形貸付	82,941	76,909
証書貸付	1,131,244	1,166,187
当座貸越	106,942	103,295
外国為替	800	507
外国他店預け	629	412
買入外国為替	74	44
取立外国為替	96	50
その他資産	4,291	4,328
未収収益	2,550	2,454
金融派生商品	0	3
その他の資産	1,740	1,870
有形固定資産	24,490	24,957
建物	4,681	4,879
土地	17,779	17,960
リース資産	511	543
その他の有形固定資産	1,517	1,573
無形固定資産	979	1,574
ソフトウェア	645	596
リース資産	69	52
その他の無形固定資産	264	926
繰延税金資産	2,151	—
支払承諾見返	3,485	3,023
貸倒引当金	△7,917	△7,208
資産の部合計	2,058,026	2,163,311

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,825,808	1,864,339
当座預金	56,432	56,516
普通預金	689,759	709,418
貯蓄預金	12,062	11,999
通知預金	8,121	7,552
定期預金	1,019,458	1,037,704
定期積金	22,761	22,151
その他の預金	17,212	18,997
譲渡性預金	700	700
借入金	72,442	125,299
借入金	72,442	125,299
外国為替	96	16
売渡外国為替	96	15
未払外国為替	0	0
その他負債	4,180	8,561
未払法人税等	114	1,107
未払費用	1,553	1,337
前受収益	706	684
給付補填備金	6	5
金融派生商品	16	3
リース債務	616	630
資産除去債務	311	315
その他の負債	856	4,477
賞与引当金	403	409
退職給付引当金	10,856	10,620
役員退職慰労引当金	29	—
睡眠預金払戻損失引当金	417	447
偶発損失引当金	677	682
繰延税金負債	—	668
再評価に係る繰延税金負債	2,673	2,493
支払承諾	3,485	3,023
負債の部合計	1,921,769	2,017,261
純資産の部		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	31,174	31,170
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	13,674	13,670
利益剰余金	44,763	51,726
利益準備金	1,140	1,390
その他利益剰余金	43,623	50,336
繰越利益剰余金	43,623	50,336
自己株式	△392	△373
株主資本合計	114,199	121,177
その他有価証券評価差額金	18,828	21,575
土地再評価差額金	3,052	3,079
評価・換算差額等合計	21,880	24,655
新株予約権	177	217
純資産の部合計	136,257	146,050
負債及び純資産の部合計	2,058,026	2,163,311

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	40,723	37,973
資金運用収益	31,283	29,904
貸出金利息	22,864	22,299
有価証券利息配当金	8,236	7,380
コールローン利息	81	74
預け金利息	24	90
その他の受入利息	76	59
役務取引等収益	5,721	5,788
受入為替手数料	1,334	1,346
その他の役務収益	4,387	4,442
その他業務収益	397	388
外国為替売買益	121	88
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	275	300
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	3,321	1,892
貸倒引当金戻入益	2,042	229
償却債権取立益	623	311
株式等売却益	-	781
その他の経常収益	655	570
経常費用	28,410	27,430
資金調達費用	805	827
預金利息	725	693
譲渡性預金利息	1	1
借用金利息	43	101
その他の支払利息	34	30
役務取引等費用	4,010	4,087
支払為替手数料	319	312
その他の役務費用	3,691	3,775
その他業務費用	239	212
国債等債券売却損	239	212
営業経費	21,178	21,093
その他経常費用	2,176	1,209
貸出金償却	1,262	781
株式等売却損	0	-
株式等償却	41	4
その他の経常費用	871	423
経常利益	12,312	10,543
特別利益	-	-
特別損失	16	194
固定資産処分損	16	19
減損損失	-	174
税引前当期純利益	12,296	10,348
法人税、住民税及び事業税	48	1,019
法人税等調整額	△212	1,221
法人税等合計	△163	2,241
当期純利益	12,459	8,107

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,420	33,303	△409	102,727
会計方針の変更による累積的影響額						282	282		282
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,679	31,179	883	32,702	33,585	△409	103,009
当期変動額									
剰余金の配当						△1,281	△1,281		△1,281
利益準備金の積立					256	△256			—
当期純利益						12,459	12,459		12,459
自己株式の処分			△5	△5				20	15
自己株式の取得								△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	△5	△5	256	10,921	11,177	16	11,189
当期末残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,635
会計方針の変更による累積的影響額					282
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,996	2,775	14,771	136	117,917
当期変動額					
剰余金の配当					△1,281
利益準備金の積立					—
当期純利益					12,459
自己株式の処分					15
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,831	276	7,108	41	7,150
当期変動額合計	6,831	276	7,108	41	18,339
当期末残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,653	17,500	13,674	31,174	1,140	43,623	44,763	△392	114,199
当期変動額									
剰余金の配当						△1,250	△1,250		△1,250
利益準備金の積立					250	△250			
当期純利益						8,107	8,107		8,107
自己株式の処分			△4	△4				21	16
自己株式の取得								△2	△2
土地再評価差額金の取崩						106	106		106
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	△4	△4	250	6,713	6,963	18	6,977
当期末残高	38,653	17,500	13,670	31,170	1,390	50,336	51,726	△373	121,177

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,828	3,052	21,880	177	136,257
当期変動額					
剰余金の配当					△1,250
利益準備金の積立					
当期純利益					8,107
自己株式の処分					16
自己株式の取得					△2
土地再評価差額金の取崩					106
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	2,747	27	2,774	40	2,815
当期変動額合計	2,747	27	2,774	40	9,792
当期末残高	21,575	3,079	24,655	217	146,050

7. その他

役員の変動について

(平成28年6月28日付)

(1) 取締役の変動

退任予定取締役

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

代表取締役副頭取(常勤) ^{かべ}加辺 ^{ひでお}秀雄

(2) 監査役の変動

① 新任監査役候補

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会において選任の予定

監査役(常勤) ^{かべ}加辺 ^{ひでお}秀雄 (現 代表取締役副頭取)

② 退任予定監査役

平成28年6月28日開催予定の定時株主総会をもって退任の予定

監査役(常勤) ^{こぐれ}木暮 ^{のぼる}昇

(3) 補欠監査役の変動

該当ありません。

以上

平成27年度

決算説明資料

1. 平成27年度決算の概要	1
2. 損益状況	3
3. 業務純益	5
4. 利鞘	5
5. 有価証券関係損益	5
6. 有価証券の評価損益	6
7. 自己資本比率（国内基準）	7
8. ROE、ROA、OHR	7
9. リスク管理債権	8
10. 金融再生法開示債権	9
11. 貸倒引当金	9
12. 業種別貸出状況等	10

1. 平成27年度決算の概要

(1) 損益の概要

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	37,973	40,723	△ 2,749	△ 6.7
業務純益	9,819	11,028	△ 1,209	△ 10.9
コア業務純益	9,731	10,992	△ 1,261	△ 11.4
経常利益	10,543	12,312	△ 1,769	△ 14.3
当期純利益	8,107	12,459	△ 4,351	△ 34.9
信用コスト	769	△ 78	848	—

コア業務純益は、「業務純益」から一般貸倒引当金繰入(取崩)、国債等債券売買損益を除いたものです。

平成27年度の業績は、預金残高が前期比385億円増加するとともに、貸出金残高も中小企業向け貸出の増加により同251億円増加するなど、預金・貸出金ともに順調に増加いたしました。この結果、本業の収益力を示すコア業務純益は、9,731百万円となりました。

当期純利益は、税金費用の増加などにより前期比4,351百万円減少の8,107百万円となりました。

(2) 預金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
預金	18,643	18,258	385	2.1
法人	3,512	3,277	235	7.1
個人	14,877	14,749	127	0.8
その他	253	231	22	9.6

(3) 貸出金の状況

【単体】

(単位：億円)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
貸出金	13,558	13,306	251	1.8
個人向け	3,581	3,658	△ 77	△ 2.1
中小企業向け	6,683	6,432	251	3.9
その他	3,293	3,215	77	2.4

(注) 中小企業向けは、土地開発公社向け貸出等、大企業が保有するSPC向け貸出、当行関連会社向け貸出を除く。

(4) 預り資産の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	前期比	
			増減額 (A-B)	増減率(%)
投資信託	87,955	93,703	△ 5,748	△ 6.1
個人年金保険等	74,154	69,560	4,593	6.6

(5) 損益の内訳

【単体】

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	37,973	40,723	△ 2,749	△ 6.7
資金運用収益	29,904	31,283	△ 1,379	△ 4.4
役員取引等収益	5,788	5,721	66	1.1
その他業務収益	388	397	△ 8	△ 2.1
その他経常収益	1,892	3,321	△ 1,428	△ 43.0
経常費用	27,430	28,410	△ 980	△ 3.4
資金調達費用	827	805	21	2.6
役員取引等費用	4,087	4,010	77	1.9
その他業務費用	212	239	△ 27	△ 11.4
営業経費	21,093	21,178	△ 84	△ 0.4
その他経常費用	1,209	2,176	△ 966	△ 44.4
経常利益	10,543	12,312	△ 1,769	△ 14.3
特別利益	—	—	—	—
特別損失	194	16	177	—
税引前当期純利益	10,348	12,296	△ 1,947	△ 15.8
法人税、住民税及び事業税	1,019	48	971	—
法人税等調整額	1,221	△ 212	1,433	—
法人税等合計	2,241	△ 163	2,404	—
当期純利益	8,107	12,459	△ 4,351	△ 34.9

(6) 連結決算の概要

(単位：百万円)

	平成27年度	平成26年度	前期比	
			増減額	増減率(%)
経常収益	41,132	43,622	△ 2,490	△ 5.7
経常利益	10,690	12,313	△ 1,623	△ 13.1
親会社株主に帰属する当期純利益	8,158	12,440	△ 4,281	△ 34.4

(7) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：%)

	平成28年 3月末 (A)	平成27年 3月末 (B)	(A - B)
単体	10.92	10.76	0.16
連結	11.03	10.87	0.16

2. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		平成28年3月期		平成27年3月期
			平成27年3月期比	
業 務 粗 利 益	1	30,953	△ 1,392	32,345
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	2	30,865	△ 1,444	32,309
国内業務粗利益	3	29,290	△ 565	29,856
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	4	29,076	△ 561	29,638
資 金 利 益	5	27,400	△ 554	27,954
役 務 取 引 等 利 益	6	1,675	△ 7	1,683
そ の 他 業 務 利 益	7	214	△ 3	218
(国 債 等 債 券 損 益)	8	214	△ 3	218
国際業務粗利益	9	1,662	△ 826	2,489
(除く国債等債券損益 (5勘定戻))	10	1,788	△ 882	2,671
資 金 利 益	11	1,676	△ 846	2,522
役 務 取 引 等 利 益	12	24	△ 3	27
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 38	23	△ 61
(国 債 等 債 券 損 益)	14	△ 126	55	△ 182
経費 (除く臨時処理分)	15	21,133	△ 182	21,316
人 件 費	16	12,570	△ 54	12,624
物 件 費	17	7,250	△ 380	7,631
税 金	18	1,313	251	1,061
業務純益(一般貸倒繰入前)	19	9,819	△ 1,209	11,028
コ ア 業 務 純 益	20	9,731	△ 1,261	10,992
一般貸倒引当金繰入額 ①	21	—	—	—
業 務 純 益	22	9,819	△ 1,209	11,028
国債等債券損益 (5勘定戻)	23	87	51	36
臨 時 損 益	24	723	△ 559	1,283
不良債権処理額 ②	25	999	△ 964	1,963
貸 出 金 償 却	26	781	△ 481	1,262
個別貸倒引当金繰入額	27	—	—	—
債 権 売 却 損	28	—	△ 220	220
偶発損失引当金繰入額	29	151	△ 326	477
そ の 他	30	66	63	3
(貸倒償却引当費用①+②)	31	999	△ 964	1,963
株 式 等 関 係 損 益	32	777	819	△ 42
株 式 等 売 却 益	33	781	781	—
株 式 等 売 却 損	34	—	△ 0	0
株 式 等 償 却	35	4	△ 37	41
貸 倒 引 当 金 取 崩 額 ③	36	229	△ 1,812	2,042
償 却 債 権 取 立 益	37	311	△ 312	623
そ の 他 臨 時 損 益	38	404	△ 219	624
経 常 利 益	39	10,543	△ 1,769	12,312
特 別 損 益	40	△ 194	△ 177	△ 16
固 定 資 産 減 損 損 失	41	174	174	—
税 引 前 当 期 純 利 益	42	10,348	△ 1,947	12,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	43	1,019	971	48
法 人 税 等 調 整 額	44	1,221	1,433	△ 212
法 人 税 等 合 計	45	2,241	2,404	△ 163
当 期 純 利 益	46	8,107	△ 4,351	12,459
信 用 コ ス ト ① + ② - ③	47	769	848	△ 78

※貸倒引当金残高の減少による利益計上分を含む

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連 結 粗 利 益	31,387	△ 1,463	32,850
資 金 利 益	29,033	△ 1,400	30,433
役 務 取 引 等 利 益	2,177	△ 82	2,260
そ の 他 業 務 利 益	176	19	157
営 業 経 費	21,646	△ 37	21,684
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,057	590	466
貸 出 金 償 却	1,027	△ 434	1,461
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	252	△ 136	389
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 441	1,648	△ 2,090
貸 出 債 権 売 却 損	2	△ 223	225
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	151	△ 326	477
そ の 他	66	62	3
株 式 等 関 係 損 益	777	819	△ 42
そ の 他	1,229	△ 426	1,656
経 常 利 益	10,690	△ 1,623	12,313
特 別 損 益	△ 194	△ 177	△ 16
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,495	△ 1,801	12,296
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,066	987	79
法 人 税 等 調 整 額	1,225	1,557	△ 331
法 人 税 等 合 計	2,292	2,544	△ 252
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	44	△ 63	108
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	8,158	△ 4,281	12,440

【連結対象会社数】

(社)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	—	4
持 分 法 適 用 会 社 数	0	—	0

3. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,819	△ 1,209	11,028
職員一人当たり(千円)	6,524	△ 1,029	7,554
(2) 業務純益	9,819	△ 1,209	11,028
職員一人当たり(千円)	6,524	△ 1,029	7,554

4. 利鞘

【単体】

(全店)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.48	△ 0.17	1.65
(イ)貸出金利回	1.67	△ 0.08	1.75
(ロ)有価証券利回	1.36	△ 0.22	1.58
(2) 資金調達原価(B)	1.12	△ 0.07	1.19
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.36	△ 0.10	0.46

(国内)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.40	△ 0.11	1.51
(イ)貸出金利回	1.68	△ 0.07	1.75
(ロ)有価証券利回	1.29	△ 0.10	1.39
(2) 資金調達原価(B)	1.11	△ 0.07	1.18
(イ)預金等利回	0.03	△ 0.00	0.03
(3) 総資金利鞘(A-B)	0.29	△ 0.04	0.33

5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	87	51	36
売却益	300	24	275
償還益	—	—	—
売却損	212	△ 27	239
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	777	819	△ 42
売却益	781	781	—
売却損	—	△ 0	0
償却	4	△ 37	41

6. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(金額単位：百万円)

【連結】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	27年3月末比				評価益	評価損	
満期保有目的	984	△ 433	984	—	1,418	1,418	—
その他有価証券	30,272	4,298	31,469	1,196	25,974	26,669	695
株式	5,874	△ 2,833	6,086	211	8,707	8,830	123
債券	22,530	7,702	22,701	171	14,827	15,125	298
その他	1,867	△ 571	2,682	814	2,438	2,713	274
合 計	31,257	3,864	32,454	1,196	27,392	28,088	695
株式	5,874	△ 2,833	6,086	211	8,707	8,830	123
債券	23,126	7,420	23,297	171	15,706	16,004	298
その他	2,256	△ 722	3,070	814	2,978	3,253	274

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

(金額単位：百万円)

【単体】	平成28年3月末				平成27年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
	27年3月末比				評価益	評価損	
満期保有目的	984	△ 432	984	—	1,417	1,417	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,234	4,299	31,423	1,188	25,934	26,626	691
株式	5,836	△ 2,832	6,039	203	8,668	8,787	119
債券	22,530	7,702	22,701	171	14,827	15,125	298
その他	1,867	△ 571	2,682	814	2,438	2,713	274
合 計	31,219	3,866	32,407	1,188	27,352	28,044	691
株式	5,836	△ 2,832	6,039	203	8,668	8,787	119
債券	23,126	7,421	23,297	171	15,705	16,003	298
その他	2,256	△ 722	3,070	814	2,978	3,253	274

注 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 評価損益は期末日の時価に基づいております。

7. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (速報値)		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 自己資本比率 ((2)/(3))	10.92%	0.16%	10.76%
(2) 単体における自己資本の額	123,862	5,443	118,418
(3) リスクアセットの額	1,133,805	33,888	1,099,917
(4) 単体総所要自己資本額	45,352	1,355	43,996

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 (速報値)		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 連結自己資本比率 ((2)/(3))	11.03%	0.16%	10.87%
(2) 連結における自己資本の額	125,346	5,514	119,831
(3) リスクアセットの額	1,136,067	34,263	1,101,803
(4) 連結総所要自己資本額	45,442	1,370	44,072

8. ROE、ROA、OHR 【単体】

(1) ROE (株主資本利益率)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
① 業務純益ベース	6.96	△ 1.73	8.69
② コア業務純益ベース	6.90	△ 1.77	8.67
③ 当期純利益ベース	5.75	△ 4.07	9.82

(2) ROA (総資産利益率)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
① 業務純益ベース	0.46	△ 0.09	0.55
② コア業務純益ベース	0.46	△ 0.09	0.55
③ 当期純利益ベース	0.38	△ 0.24	0.62

総資産から支払承諾見返勘定を除いております。

(3) OHR (経費対粗利益率)

(単位：%)

	平成28年3月期		平成27年3月期
		平成27年3月期比	
OHR	68.27	2.37	65.90
コア業務粗利益OHR	68.47	2.50	65.97

9. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,216	424	792
(2)延滞債権額	52,022	4,774	47,248
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	3,271	△ 534	3,805
(5)合計	56,509	4,663	51,845
貸出金残高(末残)	1,355,840	25,175	1,330,665

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.08	0.03	0.05
	延滞債権額	3.83	0.28	3.55
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.24	△ 0.04	0.28
	合計	4.16	0.27	3.89

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)リスク管理債権	56,509	4,663	51,845
(2)担保保証による保全額	35,443	674	34,768
(3)貸倒引当金	4,445	△ 29	4,475
(4)保全率(2)+(3)/(1)	70.58%	△ 5.11%	75.69%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)破綻先債権額	1,245	406	839
(2)延滞債権額	52,208	4,794	47,414
(3)3カ月以上延滞債権額	—	—	—
(4)貸出条件緩和債権額	3,271	△ 534	3,805
(5)合計	56,724	4,665	52,058
貸出金残高(末残)	1,351,689	26,039	1,325,649

(単位：%)

貸出 金残 高比	破綻先債権額	0.09	0.03	0.06
	延滞債権額	3.86	0.29	3.57
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.24	△ 0.04	0.28
	合計	4.19	0.27	3.92

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1)リスク管理債権	56,724	4,665	52,058
(2)担保保証による保全額	35,557	708	34,849
(3)貸倒引当金	4,545	△ 60	4,606
(4)保全率(2)+(3)/(1)	70.69%	△ 5.10%	75.79%

(注)貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「3カ月以上延滞債権」と「貸出条件緩和債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

10. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,255	836	5,419
危険債権	47,284	4,342	42,942
要管理債権	3,271	△ 534	3,805
小計 b	56,811	4,644	52,166
正常債権	1,303,647	20,231	1,283,416
合計 a	1,360,459	24,876	1,335,582
b/a × 100	4.17%	0.27%	3.90%

保全状況

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
(1) 金融再生法開示債権	56,811	4,644	52,166
(2) 担保保証による保全額	35,736	656	35,079
(3) 貸倒引当金	4,447	△ 30	4,478
(4) 保全率 (2) + (3) / (1)	70.73%	△ 5.09%	75.82%

(注) 貸倒引当金は、個別貸倒引当金と「要管理債権」に対する一般貸倒引当金の合計額です。

11. 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	7,208	△ 709	7,917
一般貸倒引当金	2,831	△ 724	3,556
個別貸倒引当金	4,377	15	4,361

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
貸倒引当金	8,226	△ 778	9,004
一般貸倒引当金	3,174	△ 773	3,948
個別貸倒引当金	5,051	△ 4	5,056

12. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
国内店分	1,355,840	25,175	1,330,665
製造業	160,002	△ 923	160,925
農業、林業	1,573	221	1,351
漁業	103	△ 0	103
鉱業、採石業、砂利採取業	135	△ 19	155
建設業	77,238	3,178	74,059
電気・ガス・熱供給・水道業	7,652	5,029	2,622
情報通信業	18,305	851	17,454
運輸業、郵便業	39,820	3,629	36,190
卸売業、小売業	93,143	△ 4,693	97,837
金融業・保険業	62,572	△ 1,725	64,297
不動産業、物品賃貸業	199,977	10,120	189,856
各種サービス業	153,901	6,121	147,779
地方公共団体	183,254	11,119	172,135
その他	358,158	△ 7,737	365,895

(2) 消費者ローン

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
消費者ローン残高	346,703	△ 4,642	351,346
住宅ローン残高	324,907	△ 7,107	332,015
その他ローン残高	21,796	2,464	19,331